

平成27年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省27-29)

施策目標		29 道路交通の円滑化を推進する						担当部局名	道路局		作成責任者名	・道路局路政課(課長 平田 研) ・都市局街路交通施設課(課長 神田 昌幸)	
施策目標の概要及び達成すべき目標		渋滞対策をはじめとした交通の快適性・利便性向上を図ることで、道路交通の円滑化を推進する。						施策目標の評価結果	②目標達成	政策体系上の位置付け	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標等		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
137	開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間	約128万人・時/日	平成23年度	約129万人・時/日	約128万人・時/日	約124万人・時/日	約123万人・時/日	集計中	A	約121万人・時/日	平成28年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間については、平成28年度までに121万人・時/日にすることとされている。 ・今後予定される連続立体交差事業や道路の立体化により削減が見込まれる開かずの踏切等の踏切遮断による損失時間を踏まえ目標値を設定。	
138	都市計画道路(幹線道路)の整備率	59.1%	平成21年度	60.2%	60.9%	61.7%	集計中	集計中	A	63%	平成28年度	・社会資本整備重点計画(閣議決定)において、都市計画道路(幹線道路)の整備率については、平成28年度までに63%にすることとされている。 ・これまでの都市計画道路(幹線道路)の整備率の実態等を踏まえ目標値を設定。	
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			27年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 等番号	達成手段の目標(27年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)	
		27年度 行政事業レビュー 事業番号	24年度 (百万円)	25年度 (百万円)	26年度 (百万円)								
(1)	道路事業(直轄・改築等) (昭和27年度)	029	1,000,070 (998,173)	1,228,818 (1,220,661)	994,975	1,097,315	直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施。主な事業としては、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施。					112	-
(2)	道路事業(補助等) (昭和27年度)	176-1	69,522 (69,320)	83,200 (81,847)	68,698	74,615	補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体等に補助を行う					112	-
(3)	有料道路事業等 (昭和43年度)	176-2	121,215 (113,091)	68,859 (68,859)	21,372	22,587	・首都高速道路(株)及び阪神高速道路(株)が行う新設・改築に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資 ・東日本高速道路(株)等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助 ・地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 等					112	-
(4)	高速道路ネットワークの活用に関する検討経費 (平成26年度)	290	-	-	154	116	高速道路ネットワークの活用の観点から、本施策は、平成26年4月から実施している新たな高速道路料金について、見直し前後の交通量、旅行速度、渋滞量、観光、沿道環境の調査等を実施し、データの整理、分析を行うものである。観光振興、物流対策、環境対策などの観点を重視しつつ、高速道路利用の多い車に配慮するように見直したため、これらの観点における効果の分析を実施する。また、平成26年4月からの料金水準の見直しについては、当面10年間の措置としており、その間定期的な分析等が必要であり、まずは5年間の分析等に係る経費を措置されているところ。					-	交通データ(ETCデータ)の分析数 NEXCO3社の高速自動車国道の年間交通量
(5)	新技術の導入による公共交通の利用推進に関する検討調査 (平成27年度)	新27-033	-	-	-	11	利便性の高い新たな公共交通システムを構築するためには、多くの都市で基幹的な公共交通となるバス交通の高度化(BRT導入)など、利用環境の改善を進めることが必要であるため、道路空間の維持管理や既存自動車交通への影響等を加味し、バリアフリー化や大量乗降可能なバス停などの技術的検討を行う。					-	講習会・研修会等の開催回数 BRT導入等の検討都市数
(6)	沖繩開発事業	内閣府 077	-	-	53,428	63,447	沖繩振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖繩振興基本方針」を踏まえて沖繩県が策定した「沖繩振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。					112	-
施策の予算額・執行額			625,276 (1,843,410)	628,207 (1,849,571)	358,461 (46)	238,590 (0)	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)			第169回国会内閣総理大臣施政方針演説(平成20年1月18日)「開かずの踏切の解消など、国民生活に欠かすことのできない対策は実施しなければなりません。」			

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。